

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住宅政策課（内線：7408）

2目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業	14,132	243	13,889	6,358			7,774	
工程表の政策目標（指標）	—							
トータルコスト	16,552千円（前年度 2,729千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委員会の資料作成、事業者公募に関する資料作成、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

説明

1 事業の目的

障がい者等の住宅の確保に配慮を要する世帯が、安心して入居・居住できる民間賃貸住宅の整備を促進し、住宅セーフティネットの構築を図る。

2 事業概要

(1) 鳥取県地域優良賃貸住宅供給計画認定委員会の開催（2回／年）

建築関係者、不動産関係者、福祉関係者、学識経験者等の外部委員により組織する委員会を開催し、本県における地域優良賃貸住宅の供給計画認定方針を検討・策定する。

また、策定した方針に基づき民間事業者に対する公募を行い、応募された供給計画の審査・選定（認定5戸）を行う。

⇒予算額 129千円

(2) 鳥取県地域優良賃貸住宅の整備費助成

鳥取県地域優良賃貸住宅供給計画認定委員会において選定された地域優良賃貸住宅の供給事業者に対し、当該賃貸住宅の整備費の一部を助成する。

⇒予算額 13,343千円

(3) 鳥取県地域優良賃貸住宅の家賃低廉助成

障がい者世帯等が地域優良賃貸住宅に入居した場合、供給事業者に対し、管理開始から10年間家賃低廉化のための補助を実施する。

⇒予算額 600千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度に建築関係者、不動産関係者、福祉関係者、学識経験者等を構成員とする委員会を設置し、地域優良賃貸住宅を整備することが必要な地域の設定や、住宅の整備基準を検討